山梨大、山梨医科大　統合とその後の歩み

- 1998(平成10)年11月　山梨、山梨医科両大学が単位互換や遠隔授業、教育支援など教育・研究協力について定期的に懇談することで合意
- 99(平成11)年1月　両大学が統合について個別に検討することで合意
- 2000(平成12)年5月　両大学が統合推進に関する合意書に調印。統合協議会を設置し、第1回協議会を開催＝①

- 02(平成14)年10月　両大学が統合、新「山梨大」が開学＝②

- 03(平成15)年4月　学生の受け入れ開始。大学院医学工学総合研究部・教育部を設置
- 04(平成16)年4月　国立大学法人山梨大が発足
- 05(平成17)年4月　工学部付属ものづくり教育実践センターを開設

- 08(平成20)年4月　燃料電池ナノ材料研究センターを開設＝③
- 12(平成24)年4月　生命環境学部を設置
- 11月　融合研究臨床応用推進センターを設置
- 14(平成26)年8月　発生工学研究センターを開設
- 15(平成27)年10月　山梨大を卒業した大村智さんがノーベル医学生理学賞を受賞。大村さんに特別栄誉博士の称号を授与＝④

- 12月　地域未来創造センターを開設
- 16(平成28)年4月　大学院医工農学総合教育部を設置

山梨大統合の経過

- 1795年（寛政7年）甲府学問所「徽典館」 → 山梨師範学校
- 1921年（大正10年）山梨県実業補習学校教員養成所 → 山梨青年師範学校
- 1924年（大正13年）山梨高等工業学校 → 山梨工業専門学校
- 1949年（昭和24年）旧山梨大学
- 1978年（昭和53年）山梨医科大学
- 2002年（平成14年）山梨大学
- 2004年（平成16年）国立大学法人山梨大学

山梨大が進める主な医工農融合研究

迅速病理診断支援システムの開発
探針エレクトロスプレー法（ＰＥＳＩ）技術を応用し、診断用としてシステム化。がんの迅速診断装置として実用化を目指している

レスベラトロールの研究
ブドウや赤ワインに含まれるポリフェノールの一種「レスベラトロール」に食物アレルギーの発症を抑える効果があることを突き止めた

体内時計を活用した花粉症治療開発
花粉症と昼夜のリズムを刻む「体内時計」に密接な関係があることを突き止めた

脳機能解明に向けた学際的研究の推進
グリア細胞が脳の生理機能に与える影響とその分子メカニズムに関する研究を展開

発生工学研究の推進
体細胞クローン技術、生殖細胞のフリーズドライ化保存技術の開発、宇宙での生殖に関する研究を展開

眼科遠隔診療システムの開発
ＩＣＴ技術を活用して眼科の遠隔診断を行うシステム。山間地などの深刻な眼科医不足に対応する

1面から続く

山梨大・山梨医科大の統合

運営費削減 募る危機感

国立大学法人化後の運営費交付金の削減に危機感を訴える山梨大学長の島田真路＝山梨大甲府キャンパス

「財務省は今の方針を大転換して国立大にもっとお金をつけるべきだ」。6月、東京・学士会館で開かれた国立大学協会の通常総会。全国の国立大学長らが居並ぶ中、山梨大学長の島田真路(66)は声を荒らげた。「これだけ運営費交付金が削られて国立大はほとんど死にかかっている。もっと国に反発してもらいたい」。厳しい言葉で執行部に対応を促した。

山梨大と山梨医科大の統合から1年半後、国立大は2004年度から法人化され、人件費や施設・設備費など大学運営のための基盤的経費は、運営費交付金として国から支出されることになった。交付金は04年以降、毎年約1%ずつ減額され続け、10年間で約10%削減された。国立大全体では1兆2400億円から1兆1100億円に、山梨大は106億円から96億円に削られた。

その後、交付金の削減は止まったが、同大の17年度予算を前年度同様に組もうとした際は、2億円の赤字が見込まれる事態に。赤字を免れるため、研究費の削減、退職した教授の後任を補充しないことによる人員削減、人事院勧告に準じた人件費上昇の凍結などの対応を迫られた。

島田は「このままでは研究費は極度に減少し、教員の士気低下、研究意欲の低下は免れない」と強い危機感を示す。法人化によって大学の裁量が拡大し、自由度が増すとされていた大学運営も「実際にはさまざまな場面で文部科学省の指導が入り、自由度が増したとは言いがたい」。

山梨大の教授に大学が支給する研究費は年間約20万円。足りない資金を補うには文科省などが公募する教育・研究関連のプログラムに応募し、採択される必要があるが、他大学との競争を勝ち抜く必要がある。

島田は「短期的な視点で選ばれた分野に集中的に資金を投入するのではなく、長期的な視点で基礎的な資金を国が保障すべきだ」と主張する。

全世界の科学研究論文数の比較で、日本のシェアは低下。国立大学法人化と同時期に始まった新人医師の臨床研修制度についても、島田は「医師養成のコンセプトが研究重視から臨床重視へ転換し、研究医が激減するという課題を引き起こした」と指摘する。

島田は日本研究皮膚科学会理事を歴任し、今年5月まで6年間、日本皮膚科学会理事長として医学研究を支えてきた。「日本の科学研究を担う国立大学が生き残るためには良い研究をすること。評価される研究に必要なのは頭脳と努力と資金だ」。言葉には、科学技術立国として日本の科学研究、医学研究の未来に対する強い危惧が込められている。

〈山本久美子〉

「第４の学部」人材育む

学部共通の「生物資源実習」でサツマイモを収穫する学生＝甲府・山梨大生命環境学部付属農場

甲府市小曲町に整備された約2・5㌶の山梨大生命環境学部付属農園。9月25日、ブドウ畑の一角で、同学部環境科学科1年の31人がサツマイモの収穫に取り組んだ。「日常生活で学生が農業に接する機会は少ない。フィールドワークを通じ、農業は環境と密接に関係していることや物質が循環していることを実感してほしい」。同学科助教の片岡良太(39)はこう話す。

教育学部、工学部、医学部に続く「第4の学部」として2012年4月に誕生した農学系の生命環境学部。最先端のバイオサイエンスを研究する生命工学科、環境保全について学ぶ環境科学科、農学や食物科学に関する地域食物科学科、経営や経済、政治学など文系科目を学べる地域社会システム学科の4学科で構成する。

幅広い分野を総合的に学べる文理融合と、フィールドワークを多く取り入れた実践的な教育が特徴。ワイン関連では、原料の生産から加工、流通、販売に加え、観光の視点に立ったワインツーリズム、ワイナリー経営まで、多面的に見渡せる地域のリーダー育成を目指す。

学部長の黒沢尋(57)は「果樹王国である山梨で、農学系の学部開設は地域からの要請だった」と振り返る。04年の国立大学法人化以降、全国の国立大は教育、研究に次ぐ3本目の柱として、社会貢献への活動を強化。同学部は山梨大でも特に地域に密着した課題に対応する役割が期待されている。

地域食物学科には「ワイン科学特別コース」、70年以上の歴史がある「ワイン科学研究センター」があり、酵母や乳酸菌など微生物の発酵試験、ポリフェノールなどの成分分析、品質管理などワインの製造技術を幅広く研究。ワイン産業に携わる社会人向けの「ワイン・フロンティアリーダー養成プログラム」も開講し、国産ワインのブランド化、国際競争力強化につながる人材の育成につなげている。

16年度には地域社会システム学科に「観光政策科学特別コース」が新設された。富士山の世界文化遺産登録、外国人観光客による訪日旅行「インバウンド観光」の推進や、20年東京五輪・パラリンピック、リニア中央新幹線の開業などを控え、観光立県に向けて行政機関で政策立案できる人材の育成を図る。

「地方創生が重要施策とされる中、山梨の主要産業である農業の振興、観光の推進が大きな課題。山梨大の強みを生かし、県と連携して地域活性化に力を入れたい」と黒沢。県内唯一の国立大として地域ニーズを強く意識した取り組みが進む。

〈山本久美子〉

最先端の機器を使い、クローンや顕微授精などの研究に取り組む学生＝甲府・山梨大発生工学研究センター

地域が「教室」共に考える

「地（知）の拠点整備事業（ＣＯＣ）」のプロジェクトで、獣害の状況を調べ、意見を交わす山梨大の学生＝道志村内

「田んぼの中に動物が歩いた痕跡があるね」「やぶから侵入してきたんじゃないかな」。9月24日、道志村の民宿「光荘」の一室。山梨大生命環境学部の学生らが、集落の空撮写真の拡大コピーを囲み意見を交わした。写真に書き込まれたのは獣道や電気柵の設置場所など。獣に農作物が荒らされる被害の防止に向け、被害の実態を明らかにするのが目的だ。

光荘がある同村池之原区は周囲を森に囲まれ、住民はシカやイノシシに稲などの農作物が荒らされる被害に悩まされ続けてきた。学生たちは集落内に定点カメラを設置して動物たちが現れる場所を把握。現地を歩いて被害状況を確認し、獣の侵入経路や出没頻度を明らかにする。学生たちが情報を書き込んだ空撮写真の拡大コピーは、住民と意見交換しながら対策を検討するのに利用する。

学生の取り組みは、山梨大が2014年に文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（COC）」に採択されたことを受け、地元自治体と連携して地域課題を解決するプロジェクトの一つ。道志村の活動に参加している同学部3年の米原南欧(20)は地元の北杜市でも獣害を目にしてきたといい、「被害の防止へ、力になりたいと考えた」と参加の動機を語る。

光荘を経営する山口晃利(48)は「高齢化が進み対策にかける人手は足りていなかった。学生たちと一緒に取り組めるのはありがたい」と話す。

同大は本年度、COC事業で道志村での獣害対策をはじめ、南アルプス市でのワイン醸造や中央市での介護連携の促進など、15のプロジェクトを展開。道志村で学生たちと活動する同大助教の馬籠純(41)は「プロジェクトは学生の学びの場になり、地域にとっても課題の解決につながる」と大学と自治体の双方にメリットがあることを強調する。

一方、学生の県内就職や定着の促進を目的に、15年からは「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」がスタート。山梨大を理事長大学として、県内外の計12の大学・短大が連携し、県内企業にインターンシップとして学生を派遣したり、海外の事業家を招いたセミナーなどのイベントを開いたりしてきた。

これまでに事業に参加した学生が県内企業に就職した例はないが、事業の推進コーディネーターを務める山梨大特任教授の佐藤文昭(52)は、「学生と地元企業が研究以外で連携できる場は少ない。地域の産業が活性化するきっかけになればいい」と意義を強調する。

国立大の統合が進み、法人化された2000年代前半から、大学が地域に貢献することの重要性は高まっている。文科省は16年度から地域への貢献度を国立大の運営費交付金配分に直結させる仕組みを導入した。山梨大は08年に地域貢献の拠点となる産学官連携・研究推進機構（現研究推進・社会連携機構）を開設して取り組みを進め、まちづくりなどで連携する包括的連携協定を結んだ自治体は1県、12市町村に上る。

「広く社会に大学の知的財産や人材を使ってもらう。山梨の『知』の拠点となることが求められている」と佐藤。地域貢献の在り方について、大学の模索は続く。

〈土屋圭佑〉

（いずれも敬称略）

「やまなしの平成」の次回は15日に掲載します。この企画へのご意見や感想を、山梨日日新聞の公式フェイスブック（ＦＢ）やメール（kikaku@sanmichi.co.jp）でお寄せください。

掲載日:2018年10月01日／特集／紙面頁005
紙面・記事・写真・イラスト等の無断掲載・転用はお断りします。Copyright 山梨日日新聞社